[106] 原発問題の社会学的考察

<現代>を問い直すためのノート*

佐 田 務**

*Sociological Consideration on Nuclear Power Issue:
The Note for Asking the Present Age*

By Tsutomu SATA

The issue of nuclear power is one of themes that tend to produce severe confrontation over the pros and cons of its utilization. The logic of the groups promoting nuclear energy utilization contains the conception which approves people's needs to energy and the paternalism that policy-making is to be in the hands of experts of specialized knowledge and ripe experiences. Behind the opinion of anti-nuclear groups of citizen movement style there are criticisms to the centralization of power and the technocracy, and they regard nuclear power as a symbol of the modern social system. On the other hand, the general publics who are put out of the decision-making process on nuclear power development are increasing the sense of powerless and apathy on the nuclear power issue, and their attitude of free ride on energy utilization is becoming predominant. The true targets to which both proponent and opponent groups should intervene seriously are free riders and the mechanism of the society structuring such situation. If both parties become deeply aware of the problems common to them and have intension of solving the problems, the scheme of the present conflict may change into that of complementary division of work.

KEYWORDS : *need, in-group, paternalism, cognitive dissonance, power game, benefit area, technocracy, free rider, residents participation, anomaly, public utilities, nuclear energy, nuclear power, energy policy, sociology*

I. はじめに

原子力発電をめぐる問題は、その是非をめぐる厳しい対立が生じがちなテーマのひとつだ。このうち原発推進の論理の中には、人々がエネルギーに対してもつ欲求をできるだけかなえることを善とする発想がみえる。そのエネルギーという言葉、人間のもつ<生>への望みという言葉に置きかえれば、それは臓器移植の推進の論理となる。

これらを推進する人々は、ともに人間のもつ欲求の拡大とその充足の過程を容認しており、自然や環境や人体までも資源とみなす合理主義的な態度が優勢だ。先端的な科学技術の中で、その是非について賛否が分かれがちなテーマの中で、その選択は自然をより高度に、そして有効に利用しようとする態度、別の言い方をすれば自然に対する不遜に近い態度とが共通してみえる。

さらに原発問題に対する政策決定にあたって推進派の人々は、この問題が広くて深い知識と高度な判断力を必要とするとの前提にたって、その能力をもった専門家に決定権が与えられていると考える傾向がある。そこでの発想には、保護とセットになった支配というパターンリズム(後

出)が貫徹しているといえよう。

一方、市民運動型の反原発運動の主張は、中央による地方の支配や専門家支配への批判、権力ゲームという要素を含みながらも、その背景には原発を近代の社会システムのひとつの象徴としてとらえ、これらが巨大な管理装置を通じて人々に一定の生活様式を強要しているという認識がひそむ。あるいはもっと広くには、原発に代表される今の産業社会がもっている合理主義的価値に対する批判や不器用な異議申し立てという、文化運動としての側面をもつ。

さらに原子力に関わる政策過程の埒外におかれている一般の人々の間には、この問題に対する無力感や無関心の態度、そしてフリーライド(社会的ただ乗り)が優勢になりつつある。こうした人々の増加がエネルギー分野だけでなく、さまざまな分野での問題解決を難しくさせているのは周知の通りだ。さらにこのフリーライドは商業主義とも結びついて、欲求の際限のない膨張を容認する今日の消費社会の一端をも、強固に形づくっている。

原発問題をめぐっては原発推進派も反対派も、エネルギーに関わる問題を憂慮するという意味では、目標を共有する部分が大きい。むしろ両者が本当に対象とすべきものは、エネルギーに関する自覚や責任感なしに、それを放埒に使っているフリーライダーと、問題解決に対してしだいに無能化しはじめている人々の増加であり、またそれらを構造化した社会のしくみにあるといえよう。

* 本稿は個人的な見解としてまとめたものである。

** 内閣府原子力安全委員会事務局技術参与(Technical Counselor, Secretariat of the Nuclear Safety Commission)
(2001年 5月30日 受理)

原発推進派は社会的現実を見据えたうえで、原発推進の正当性を主張する現実前提型の秩序志向が強く、一方の反対派の人々は社会変革の可能性を楽観的に考える変革志向が優勢だ。根底にひそむ問題が、両者にとってそのように共有されたものであるならば、両者の今日の対立は目標解決へ向けた手段の選択、あるいは社会運営に関するものでしかない。両者はその共有された問題の所在とその解決をめざした志向とを十分意識することによって、その対立は相補的分業に変わる可能性がありうる。今後の原子力のあり方をめぐる議論は、こうした顕在化していないすそ野の広い分野に、和解と解決の糸口がひめられているように思えるのである。

II. 論争を担う主体

1. 産官学からなる推進派

ここでは原発論争の担い手を、推進派と反対派、そしてこの論争を見守るあるいはこの論争に無関心な一般の人々の三者に大別する。このうち推進派の主体は、行政庁である経済産業省と文部科学省、原子力委員会、研究者の集まりで政府の特殊法人である日本原子力研究所や核燃料サイクル開発機構、事業者では電力会社、産業界では原子力関連企業などからなる。

これらの主体は、原子力計画の円滑な推進を共通目的として「われわれ意識」をもち、強力な内集団(in-group)を形成している。そのため業界内ではそれを、原子力ムラあるいは原子力ファミリーなどと呼ぶこともある。

そこでの影響力は、ナショナル・プロジェクトとして原子力関連事業の推進に国の資金が大量に注ぎ込まれた原子力の草創期には、民間に比べ政府の力が強かった。しかしその後、原子力技術が民間に移転して産業が立ち上がり、商業用の原発が増加するにつれて、その関係は逆転した。今日では電力会社が、そこでは最も実質的な運営を担っているといえよう¹⁾。

このファミリーは財とサービス、そして人間の交流を媒介に、内集団としての機能を維持・再生産している。なお原子力政策は彼らによるインサイダー的な調整で決まることが多く、政治的にはそれより上位に位置する国会による介入の余地が小さいのが特徴だ。

そこでの政策決定システムはサブ・ガバメントモデル²⁾、つまり政府の一つ機関でしかないサブ・ガバメントが関連業界とのネットワークの中で、その分野の政策を事実上決定してしまうという、やや閉鎖的なしくみを持っている。また彼らはその機能と役割から、国内においては権力機構側に立つ社会秩序の構成者(establishment)そのものを構成したり、あるいはそれと深い関わりをもっている。

もう一つ注目されるのが、文化や情報の流れだ。具体的に述べるならば原子力白書の前書きや原産年次大会でのスピーチ、あるいは電気新聞の記事では、原子力推進の正当

性がしばしば強く、喧伝される。

なお原子力政策は、一部の原発立地点を除けば選挙で選ばれた結果としてあるわけではない。また市場で流通する商品のように、消費者がその購買活動を通じて選び、支持したわけでもない。その政策の大部分は、民意と独立した存在だ。そしてこのことが世の中から、原発推進の正当性を確保させる必要性を生じさせるのである。

さらに原子力推進の正当性の喧伝は、外側からの認知を獲得するだけでなく、内側の求心力維持という機能も果たしていることはいうまでもない。

2. 二つの潮流をもつ反対派

続いて反対派について述べる。

ここでは原発立地点で、主に経済問題に関心をもつ住民運動型と、都市型で普遍的な文化により関心をもつ市民運動型とに分ける。

それらの運動は専従幹部や専従スタッフ、ボランティアの運動員によって担われ、その人数は後者になるほど増えていく。つまり同心円的な構造をしている。

ところが推進派はこうはならず、専従スタッフまでは数万人規模で存在するものの、ボランティアレベルの運動員はぐっと減る。それは理念や価値としてではなく、要するに職業としてやっているにすぎない人が多いことを意味している。

なお今日の社会運動理論は、不満という原因と群集の暴発的な要素を重視する「集合行動論」³⁾、目的志向が強く、組織戦略を重視する「資源動員論」⁴⁾、テクノクラシー⁵⁾化にともなう国家依存への増大を批判する「新しい社会運動」⁶⁾論の3潮流からなる。

一方、国内の都市型の市民運動は、昭和63年の高松行動に代表される反原発ブームの台頭期においては、運動の非日常性や偶発性がみられた。当時の反原発集会ではしばしば集合的興奮と、原発推進側に対する敵意噴出行動がみられた。昭和63年から平成元年にかけての反原発ブームの時期には明らかに、「集合行動論」が部分的に成り立っていたといえよう。

また反原発グループの中でも、グリーンピース・ジャパンは目標と機能分化が明確になされており、支持者を会員としてプロの専従活動家が運動を担う、目的達成志向の強い組織を形成している。また限られた資源を、メディアを巻き込んだ議題設定(agenda-setting)機能に最大限活用する戦略からしても、資源動員論が当てはまる組織だといえる。

しかし国内にある市民運動型反原発グループの多くは、顕在的には原発計画の推進をめぐる推進派としばしば激突するものの、潜在的には専門家支配や中央集権的な支配に対する異議申し立て、そして自律性を求めることが多いこと、またその担い手が近代産業社会の周縁に位置する女性や若者が多いことや、運動の敵手を広義のテクノクラ

ト⁷⁾に定めていることは、「新しい社会運動」論と符合する。このため運動の本質的な部分に関わる部分においては、トゥレーヌらが主張する「新しい社会運動」論を体現した性格が最も優勢だといえよう。

3. 不安と期待をもつ大衆

他方、原発の推進派とそれに反対する反原発グループなどとは対照的に、この問題を見守るあるいは無関心な一般の人々がいる。その関心の方向や濃淡の具合は、さまざまな出来事によっても左右される。

構造的にいうならば、原発を支持する-支持しないの態度は、体制-反体制への態度と部分的には一致する⁸⁾。またプロセスでみるならば、原発で重大事故が起きるようなことがあれば原発への関心が高まるとともに、反原発色が優勢になる。逆に原発が事故もなく、安定した運転実績を示せば、原発問題への関心は薄れるか、あるいは推進派寄りの意見が優勢になってくる⁹⁾。

「沈黙の大多数」あるいは「物言わぬ大衆」と訳されるこれらサイレント・マジョリティは、原発問題に関する専門的知識をあまり持ちあわせてはいない。また彼らは原発で事故でも起きない限り、ふつうは原発について、それほどの関心をもっているわけではない。

けれども、あえてその評価を下すことを迫られれば、彼らの多くは原発に対する期待と不安とが入り混じったアンビバレント(両価主義的)な態度をみせる。そしてこれが、原子力に対する今の世論の中核的な部分を構成していると思われる¹⁰⁾。

また彼らの態度には推進・反対両者と異なり、平凡、平穩、謙遜などの要素がやや、優勢だ。推進派と反対派の違いは顕著だが、一方で推進・反対双方はともに論争好きで、自らの意見に対する自信が強い。このため政治的に活発に意見を主張し、政策決定に参加したがる傾向をもつ。この意味からもサイレント・マジョリティと推進・反対両派とは、その集団の持つ特性の違いを際立たせている。

さらに原発の推進派は、原子力あるいはエネルギー問題の専門家ではない。けれども原子力やエネルギー問題の重要性が大きくなるにつれて、その政策決定は、この社会のあるべき姿や文明の行く末にまで関わりをもつようになる。そこでの彼らは、社会全体のデザインとして、エネルギーに満ちた豊かさを<善>ととらえ、その実現を図ろうとする傾向がある。

とはいえ彼らが、そのような文明論的な視点を備えた専門家である十分な証拠は見当たらない。そのような視点をもつためには、それにふさわしい幅広い見識やすぐれた倫理観、そして卓越した道徳性が必要になる。

推進派の人々は、自分の専門分野では卓越性を見せるが、見識の広さや倫理観や道徳性の分野において、同様の卓越性をもっているわけではない。にもかかわらず彼らは、前述のようにその専門分野を超えたより広い範囲での

影響力を行使することがある。ここにひとつの、落とし穴がある。

4. 異なる双方の論理と視点

続いて推進、反対双方の主張の内容に言及していく。

原発推進側の主張は、原発のもつ供給安定性と経済性、温暖化対応、そして重大事故発生の可能性の低さなどを根拠とする。そこでの視点は田中靖政が指摘¹¹⁾するように「現在から近未来を重視」し、「ナショナリスト的信念」からのものが多い。また原発論争の場合、推進側は安全性などの工学的・技術的な話や、エネルギー需給など経済的なジャンルでの話をしたがる傾向がある。

一方の反対側は、原発立地点の住民運動型と都市中心の市民運動型とで大きく異なる。ここでは市民運動型の主張をまず述べる。

一般的に市民運動型反原発グループの主張は、現実のエネルギー問題に対するコミットの割合が低い。田中の指摘を借りるならば、彼らは「遠未来的」「理想主義的」で「いつ実用化が可能となるとも定かでない太陽熱や地熱の利用に対して、多大な期待を抱いている」。また彼らは、論争の際には技術的、経済的な次元での話よりも、むしろ社会的、倫理的な次元で多くを語ろうとする傾向がある。

なお推進側の人々の発想の中には、パターナリズムが強く含まれる。このパターナリズムとは、もともと父親の子供に対する保護や統制を意味するもので、エネルギー問題にあてはめていえば、専門家がその知識のゆえに、エネルギー問題に関わる重要な決定を独占することだ。これは昔の医療における医者や、教育における教師と同じで、専門家をその知識のゆえに権威づける考え方といえる。

これに対するのが、インフォームド・コンセント(医者による説明を経た上での患者の同意)あるいはインフォームド・チョイス(説明を経た上での患者の選択)だ。原発問題に即していえば、反原発側は何かその政策決定に参加することをめざしているのが、それにあたる。

また原子力を推進する側の人々は、原子力のもつ供給安定性や経済性での利点に加え、二酸化炭素放出量が少ないなどの環境適合性をしばしば強調する。またそれは、原発で起きる重大事故発生の可能性が将来も十分小さいことが、前提になっている。

このことを具体的に述べているのが、平成3年12月に閣議決定された平成3年原子力安全年報(白書)だ。この年の白書は、原子力発電所で起きる重大事故の発生確率の予測に、確率論的安全評価(PSA)を白書としては初めて導入。そこでは原子力発電所で重大事故が起きる確率を 10^{-5} /炉年以下だと評価している¹²⁾。

一方、原発に反対するグループは、このような重大事故の起こる可能性を、推進側よりも相対的に大きくとらえている。先の白書より少し前に書かれた広瀬 隆の『危険な話』は、原発事故についてこう述べる。

「間違いなく、数年以内にこの日本で末期的な大事故がおこるでしょう。1990年まで、わずか三年後までで、3年×365日×33基——延べ四万日という気の遠くなる時間、これらの危険な原子炉を運転しなければなりません。今まで大事故が起らなかったのは、まったくの偶然のなかの偶然です。私たちは、たまたま生きているのにすぎないのです。数年以内に起こるというのは、予言ではありません。さまざまなところを解析してゆくと、間違いなくその運命にあることが確信されてくる」¹³⁾と断言する。

ここでの広瀬の推定が誤りであることは、明らかだろう。けれども問題は、そこにはない。実は彼、あるいは彼の意見にうなづく人たちは、原発が工学的に危険だから反対しているのではなく、原発に反対だから原発を危険なものだと逆から断定し、そう仕立て上げている。だから推進側が技術的に説明しても、彼らは聞く耳を持っていない。まともな論争にも、ならない。

Ⅲ. すれ違う論争

1. 認知的不協和の低減

それではなぜ、そのような議論のすれ違いがおこるのだろうか。

最初にとりあげるのが、認知的不協和の低減行動¹⁴⁾である。これは自らの決定を合理化し、正当化したがる人々の態度のことだ。一般的に人々は、自らの態度や認知に対して、一貫性を保とうとする性質がある。

原発論争の場合、これはとても顕著に現れる。どのような討論の機会であれ、推進、反対両派は討論の結果、原発に対する自分の賛否の意見を覆すということはない。双方とも、過去のある時点で下した自分の決定を正当化するような話は饒舌に語るし、十分に耳を傾ける。逆に都合の悪い話は過小評価する傾向がある。それはそこに、認知的不協和の低減行動が働くからだ。

だから反対派の意見を乱暴に要約すれば、彼らは原発が危険だから反対なのではなく、反対だから危険なのである。

このことをよく表しているのが、反原発の立場から書かれた甘蔗珠恵子の『まだ、まにあうのなら』だ。それは原発について、こう述べる。

「私達母親は、子どものすこやかな成長を何より願います。その生命をおびやかすものを赦すことができません。原発は必要だというどのような理屈をもってこられても、この生物的恐怖感の方が正しいと信じています」¹⁵⁾

一方の推進派も、これと似たようなことを行っている。つまり原発は安全だから推進してもいいというのではなく、推進したいからそれを安全だと見なしてしまうという理屈である。例えば再処理施設では、環境に放出される放射性物質の許容水準が、軽水炉より甘く設定されている。

その理由を昔、担当者に聞いたら、「ここまでしか下げられないから」という答えが返ってきた。私は啞然となったことをよく覚えている。

2. <権力>ゲーム

けれども、原発論争における意見のすれ違いの問題は、両者のこのような立場の違いだけでは説明しきれない。あるいは両者は、一種の権力ゲームとしてこの論争を行っている可能性もある。だとすると、推進・反対論はその背後にそれを支持する異なる社会層があり、原発問題は相いれることのないこの2つの文化が、たまたま原発を争点として衝突しただけなのかもしれない。

前述したように、産官学からなる推進派は、天下りを含む人事交流、予算の決定と執行、研究委託などによって強く連携しており、原子力に関わる政策の決定と執行をほぼ独占する立場と機能を持ち、国内においては権力機構側に立つ社会秩序の構成員そのものを構成したり、あるいはそれに連なったりしている。

一方で反対派は、立地点型と市民運動型とに大別できる。前者の代表は原発立地点にある漁協や農協などの団体と、それを支持する労組や旧社会党系のグループなど。後者は若者や主婦などが中心となった都会のグループが主だ。

なお後者のグループの中には自然保護や人権、基地、天皇制など反原発以外のことがらを手がけるものが多く、それらは左翼運動や対抗文化(counter culture)、そして反体制的な色彩がつきまといっている。その意味でこれらのグループは、権力側の社会秩序と関わる推進派と対照的な社会層と文化を形づくっているといえよう。

3. ずれる受益圏と受苦圏

ここからは立地点での原子力をめぐる社会的紛争を受益圏、受苦圏という概念で分析する。

受益圏、受苦圏の概念は、梶田孝道が『テクノクラシーと社会運動』¹⁶⁾の中で提起したものだ。梶田によると、受益圏は「加害者ないしは受益者の集合体」、受苦圏は「被害者ないしは受苦者の集合体」となっている。これをもとに原発問題をとらえると、原発立地による受益圏は原発が電気の生産手段であるため、その主体は電力の恩恵に浴している国民全体となる。

一方、受苦圏の主体の代表は、原発立地点周辺地域の人々だ。そこでは、立地によってさまざまなプラス面を享受できるものの、立地にとまなう土地収用や漁業権喪失、万一の事故の際により大きな被害を受ける可能性の強さは、立地点周辺地域ならではの問題だろう。なお正確に言うならば、立地点での人々は立地にとまなうプラス面とマイナス面とが混在するジレンマ圏にいたることになる。

次に、受益圏と受苦圏の利害表出の回路をみてみよう。

原発はその益が電力需要であるために、受益者は国民全

体へと拡散し不特定化する。このため、国民全体の利益を代表する存在として、経済産業省や電力会社などが登場する。そこでの集約的代弁者が、テクノクラートということになる。彼らは、原子力やエネルギーに関わることがらについての全体性やそれを実現するための合理性を重視する。このため彼らは、立地点での利害を「部分」とみなし、全体は部分より優位に立つと評価したうえで、立地点での反対派住民を地域エゴイストとみなすことがある¹⁷⁾。

一方、立地点に住む反対派住民は、強力な集約的代弁者をもっていない。また彼らは、自分たちに関わる直接的な利害が最大の関心事であることが多く、それは生活者の視点といえる。さらに彼らは、テクノクラートが自分たちの関心事の切実さを理解せずに自分たちを押し切ろうとすることに「不誠実さや支配の意思」¹⁸⁾を感じることがある。そこには全体性と部分性との対立がある。

このため受苦圏に住む人々にとっては、テクノクラートの論理が通用しない、またはその論理では救えない「論理の空白圏」が生じる。そこに、被害者住民意識を助けるために、彼らから期待された別の論理が介入する¹⁹⁾。そのことが原発立地点では、地元の反原発運動をさまざまな形で支援あるいは介入する都会の反原発グループを受け入れる素地となる。

この問題の基本には、日本全体に拡散した受益圏と、局域化した受苦圏という両圏のずれがある。このずれが大きいほど、その問題解決は難しくなる²⁰⁾。このジレンマを解決するために現在行われている方策は、社会的格差を利用するものだ。

ここで電気の大消費地である東京と、原子力関連施設が集中する青森県下北半島を例にとる。この2つの地域間に、さまざまな社会的格差が存在することはいうまでもない。それは人口や所得、文化、土地取得価格、施設建設に反対する住民意識などで、それらを要約すれば中央と周縁と言いかえることもできよう。

そして後者に対しては、原発関連施設の立地に際して、さまざまな金銭補償や地域振興策が打ち出される。それらは、現にある社会的格差を利用し、その格差を縮める方向の方策を施すことで、施設建設を有利に導く考えを含んでいることはいうまでもない。

このことを当該の地元にあてはめると、受苦圏では立地にもなってもさまざまな恩恵が施されるようになることで、そこでは次第に受益の度が増していく。同一地域内に受苦と受益が並存し、そこはジレンマ圏となる。またそこでは、有力者の血縁的・地縁的なネットワークを介した説得活動も盛んに行われる。

こうした経済誘導を主とする方策がなされることで、この紛争に関わる立地点の反対者の一部は、＜やむをえない＞＜しかたがない＞と意見を軟化させる。それは＜受容＞というより＜諦め＞に近い。その結果として、こうした人々が多くを占めるようになった時点で、計画は着工の方

向へと進みだす。

なお、そこでの推進側の視点は、住民を対象としてみるものでしかない。開発主体にとって立地点は、第一義的には電力生産のための手段でしかなく、立地に際して彼らが主張する地域住民の福祉向上はあくまで、副次的目標ではない。

原発推進側は、立地にとまなう地域振興策などの経済効果により立地地域が活性化し、立地点に住む人々が今より幸せになれるとの青写真をしばしば提示する。しかし、こうした方策によって町が活性化し、人々が以前より相対的に幸せになれるかどうかを専門的に論じることができるのは、例えば地域社会学や福祉学などの専門家であるはずだ。

ところが彼らは、提案者や説明者にすぎないにもかかわらず、青写真をもとに地域住民を説得あるいは懐柔しはじめる。当該地域からすれば、推進派は明らかに、提案者や説明者の立場を逸脱している。そこには中心・能動・周縁・受動関係の構造がゆるぎなく存在する。

このため積極的に誘致をめざす立地点を除くならば、周縁でしかない立地点にとっての対抗戦略は、開発主体に立地拒否をちらつかせながら最大限の利益供与を引き出すことと、本当に拒否することの2つしかない。なお原発立地点においてそうした戦略が洗練されずに露出した場合、それはしばしば政治問題化する。

4. 住民投票をめぐる2つの視点

続いて住民投票の話に入る。日本では最近、産業廃棄物や米軍基地、原発などをめぐって、各地で住民投票が行われるようになった。こうした単一の問題の是非を住民投票で問うことには賛否両論がある。

前者の意見は最近の国政選挙でも明らかなように、一般の人々は今の間接民主制のしくみに対してある種の不信感や無力感をもっており、高い投票率を示す住民投票こそが、国民主権本来の民主政治を取りもどすとみる。

一方の後者は、日本の政治システムは間接民主制を採用しており、直接民主制の拡大は個別政策の不整合や非効率率、長期的視点の欠如をうむことを懸念する。とりわけ今の「義務は最小限に、権利は最大限に」という風潮からすれば、直接民主制の拡大は衆愚政治をもたらしかねないともみる。

さらにこの背景には、専門家に原発問題を任せた方がうまくいくとするパターナリスティックな考え方と、市民階級の成熟の度合に応じて、一般市民にそうした決定に参加させた方がよりよい結果が得られるとする素人の台頭を認める考え方との対立がある。

大衆社会に対して貴族主義的な立場から批判的な前者は、エリートと大衆との間にある能力の差を大きくみ、間接民主主義の議会こそが政策決定の正当性をもつとみる。

なお原発推進派はそのほとんどがこちら側の視点をもつ

ており、エネルギー問題の専門家エリートからなる原発推進派こそが、エネルギー政策のかじ取りをうまくやれるとの認識をもつ。さらには高度な専門的知識と判断力をもった専門家こそ、原子力政策の決定に関わる権限が国民から委ねられているとも認識している。このため彼らが行う原子力PAは、専門家が決めた方針を国民に理解させるという、一方通行的な形をとる。

そのことに対して、反原発グループのように強引に政策決定に参加することを望むこともできる。しかし一般の人々は、そのようなコストを必要とする行動をとることはまれだ。むしろ政策決定に加われないことからくる無力感を彼らを感じる場合、それは無関心に変化することが多い。もちろん無関心は、そうした決定に関われない無力感からくるものだけではない²¹⁾。

別の例を述べる。医療の分野では20年ぐらい前まで、そうしたバスターナリズムが極端に優勢だった。多くの患者は医者という専門家に、治療方法の選択を全面的に任せていた。

ところが最近ではインフォームド・コンセントあるいはインフォームド・チョイスということで、患者がその決定に参加する動きがでてきた。両者の関係は信頼にもとづく委託に、市場原理にもとづく契約関係が混入しはじめている。

しかしながら素人に決定を委ねると、知識や判断力不足のため、ベストではない決定をする可能性がある。とはいえ民主主義は、決定単位の分散を旨とする。だから民主主義の貫徹は、素人がそうした可能性を含めたく愚行の権利>を行使することを認めることとなる。

なお住民投票に代表される住民参加をさらに推し進めるならば、専門家はその知識をもって人々に選択肢を提示する存在、つまりカウンセラーへと変わり、決定権は今日のような専門家による決定から、専門家を含む素人との合議制へと移る日がやってくる。その時の政策選択肢の中には、原発廃止という案も含まれる可能性がある。

その結果、専門家からみて素人が愚かな選択をしたとしても、それはやむをえないこととなる。住民参加は、彼ら自身が自ら選んだ結果としてマイナスを被る可能性を常に含む。しかし住民参加は、そのリスクを背負うことで初めて、彼らがこの問題の本当の意味を理解し、解決への自覚と責任が生まれることを目標の一部としているからだ。

より大きな問題は、エネルギー問題に取り組む自覚や責任がないままに、つまり今の世の中のように、欲求の一つである電力需要を野放しに膨張させるプロセスの方にこそある。それが後の世に、より深刻な影響を与えると私は考える。

IV. 論争の背後にあるもの

1. 「消費は合理的か」

ここで原発推進側、そして電力供給側がもつ考え方の枠

組みに言及する。

エネルギー政策に対する電力会社の基本的な視点は、今後の電力需要を予測し、それを賄うためにいろんな発電所の建設を計画するところから始まる。毎春発表される電力会社の供給計画は、これが基本であり、そこでは国民の電力需要に対する欲求を前提条件ととらえている。

こうした発想の中には、経済学で言う「消費者合理性」や「消費者主権」を認める態度がある。それは消費者は常に合理的に行動し、そのことが消費者に最終的には最も望ましい結果をもたらすとする考え方であり、要するに需要を<善>とみなすものだ。しかし消費者が本当に、それほど合理的な行動をとれるかどうかははなはだ、疑問なのである。

例えば私たちは、テレビや雑誌などで膨大な量の広告にさらされており、さまざまな欲求をかきたてられている。そんな中で暮らしていると、私たちが今もっている服やパソコンやクルマはとても時代遅れで、新製品と比べるととてもみすばらしく見えることがある。

その結果、私たちはまだ十分着用品、十分機能し、十分走るのに、それらをモノの寿命よりはるかに短いサイクルで買い換え、そのあとにゴミを残している。そこでは耐久消費財を耐久消費しないという珍妙な現象が日常化している。さらにおびただしい広告でかき立てられる私たちの欲求はより高級でより美しいものへと、とめどなく膨張しているようにさえ見える。

このため、こういった消費者合理性に委ねられた経済は、そこに倫理性の向上がともなわなかったら、放埒で過剰な欲求でさえも次々と商品化し、消費していく。その時に需要は<善>だとは言え切れなくなるのだ。それは今の日本のありさまそのものであるように思える。そして豊かさの追求にともなう環境問題は、需要が<善>だとは言え切れぬその小さな一例だといえる。

2. 豊かさと便利さの復讐

次に時間軸を長くとった話である環境と欲求の関わりに入る。ここではまず臓器移植の問題を取り上げる。

現在の臓器移植はさまざまな疾患などにより、平均寿命よりはるかに短い寿命を余儀なくされている人たちを救済する手段として利用されている。それは人間のもつ<生>への望みをより多くかなえることを善とする考えを含む。

一方、原発推進の論理は、エネルギーの将来の需要を予想し、それにみあう供給として原発などが必要だとする。つまり、エネルギーに対する人間の欲求をかなえることを善とする発想である。

臓器移植も原発も、それを推進する側の人々には、自然や環境を資源とみなす合理主義的な態度が強い。臓器移植では脳死者の臓器をも資源とみなしている。先端的な科学技術の中で、その是非について賛否が分かれがちなテーマにおいて、その選択は人間生命の拡張の論理をもってお

り、そこには自然に対する不遜が共通して見える。そこでの合理性は、昔風に言えば、<罰あたり>な選択にも見える。

なお原発は短い時間軸では、その推進にある程度の正当性と合理性をもっている。けれどもその論理は、道路の渋滞を解決するために、より快適な道路をさらにつくる発想と似ている。そうすれば短期的には、渋滞や騒音、大気汚染の問題を緩和することができる。

けれどもこの選択は、長期的にはクルマが増える可能性がある。そのことが、この問題のさらなる深刻化を予感させるのだ。環境面から考えるならば、本当に必要なことはクルマそのものを減らすことにある。そのためにはわざと、渋滞を解決しないという方法もありうる。

これはエネルギー問題にも、同様にあてはまる。原子力を推進する側はしばしば、二酸化炭素排出量の少なさなどの環境優位性を根拠に、推進の合理性を主張する。しかし推進派が、本当に環境のことを第一に考えているのであるならば、エネルギー政策は原子力を推進する前に、まずエネルギー需要の抑制に切り込んでいくべきではなかろうか。

3. 未来を食いつぶす現代

国際的な話に入る。私たちの社会にとって、ある程度の経済成長は、必要なことだと考える人が多い。けれども根底的には、経済成長と環境保全を両立させることは難しいと、私は考える。人口が急増している発展途上国の国々の全部が、仮に今の日本と同じように電気をふんだんに使い、国中に自動車をあふれさせたら、地球がパンクするのは目に見えている。先進国がさらに先の豊かさを求めれば、途上国はそれをさらに追いかける。途上国の人々は良くも悪くも、先進国を手本にしている。けれどもこれこそが、おそらくは私たちが破滅へと至る道だといえよう。

そのために私たちは、新しい手本となることをめざす必要がある。それはエネルギー源を原発に転換するといった短期的な社会運営手段の選択ではなく、欲求の水準自体を一定水準に定常化させるまたは下げるという問題に切り込んでいくことにある。

なお原発推進派と反対派はどちらも、エネルギー問題を憂慮するという意味では、共通の目標をもつ。両者が本当に対象とすべきものは、エネルギーを何の気兼ねもなく、そして大量に使っている人たち、あるいはそれを構造化した社会のしくみにある。

季節外れのタケノコは、地面にニクロム線を埋め込んで、暖めて作る。それを社会は、当たり前だと思っている。そうした今の実情を、推進派の人たちは現実的にとらえ、つまり人々の意識や世の中のしくみはそうそう簡単には変わらないと考え、そのために需要を前提視して原発が必要だと主張する。一方の反対派は、人々の浪費ぐせが治ることを楽観的に考え、何とか原発なしでもすませられる

と甘く考えている。

原発推進の論理が正当性をもっているのは、フリーライドや大量消費といった今の重要問題を先送りにした中で、たかだか社会運営の手段をめぐっての正当性でしかない。推進派は社会運営手段の合理性でもって反対派をうちまかそうとするその熱意を、もっと有効な面へ振り向けるべきだろう。それは反対派などが不器用に懸念を示しているこの世の大量浪費のしくみの変革へ向けたプロセスの真剣な検討であり、それにもとづく人々の意識改革にある。

なおフリーライダーの意識と、それを構造化している社会のしくみに切り込んでいくための方法としては、経済的誘導や強制、あるいは教育による啓蒙も必要だろう。けれどもそれだけでは、大きな変化にまでは至らない。それは心の内側にまで迫るものでなければならない。

4. フリーライドの解決へ向けて

そのための方法としてここでは、政策決定単位の縮小を提案する²²⁾。全国を数百のエリアに分けるのが理想的だが、コストなどを考えればそれは現実的ではない。このため県単位ほどの地域を、ひとつのモデルとして設定する。

そのモデル地域では、ゴミ処理や発電所立地などのいくつかの問題について、大幅な住民参加を取り入れる。発電所立地に限れば、それはこれまでのように電力会社が決めて、それを住民が受容または拒否するというしくみをとらない。そこでは電力会社のスタッフという専門家の助言を受けながら、住民そのものが決めるしくみとする。

患者は治療方法に参加することで、病気と正面から向かい合うことができる。同じように私たちもエネルギー政策に参加することで、この問題と正面から向かい合わされる。つまりこれは、医療分野でのインフォームド・チョイスのエネルギー版となる。

これは、前述した受益圏と受苦圏を近づける試みでもある。そこでは、よそのマチに電気を供給する大型電源を拒否することはできるが、その代わりに自分たちのマチに電気を供給するどんなタイプの発電所を建設したいかということが、彼ら自身によって自発的に選択される必要がある。

そこでの専門家は議論を主導せず、カウンセラーの役割に徹することが前提となる。ここでは、最善の計画をつくることが最終目標ではない。そうした議論あるいは失敗経験をもとに、住民がさまざまな問題に対する関心と意識と専門性を向上させることに、最大のねらいがある。

例えば米国のデービス市では、町の行政に住民参加を大幅に取り入れ、政策の多くを彼ら自身に決めさせた。その結果、市内を走るクルマを大幅に減らし、自転車中心の都市を作り上げた。またゴミの徹底的なリサイクルと大幅な減量化に成功した。住民参加のしくみが、彼らの意識改革に連なったのである²³⁾。

何のことはない。自分たちで電気やゴミの問題の解決を

図ろうとすることは、始まりなのだ。そうすることで、私たちはそれがいかに大変なことであるかを知ることができるし、義務や責任といった意識を芽生えさせることができるかもしれないのだ。

なお近年の日本の人々は、最小限の義務しか果たさず、だんだんとサービスを受受するだけの主体へと成り下がる傾向がある。彼らはサービスを十分に享受できない場合には、不満を噴出させることにとても熱心だ。また今の選挙制度はそれに迎合し、それを助長させる側面をもっている。その結果として政治的には、ポピュリズム(大衆迎合)の傾向が強まりつつある。

一方で前述のような試みは、電気やゴミに関わる問題を自分でなんとかしなければならない。それは今より効率が悪く、不便だ。しかしここでの住民参加の目標は、彼ら自身の意識喚起と、フリーライドや政治的アパシー(無関心)の解決の糸口を見いだすことにある。そのことが、国民を<対象>から<担い手>へと変化させ、ポピュリズムに風穴を開ける契機を秘める。あるいは欲求の水準を定常化させるきっかけを得る可能性もありうる。

V. おわりに

近年の科学技術の発達は、あらゆるモノの生産を飛躍的に発達させた。今の私たちは、昔に比べればはるかに多くのモノやサービスがもたらす便益を享受できる世界に生きている。そのことは、今の世の中の<幸せ>の一面を演出してくれている。

けれどもその科学技術は、欲求充足の手段にとどまることなく、欲求を拡大する触発装置としても機能しはじめた。そのことによって私たちは、際限のない欲求へとかりたてられているように見える。秩序や規範の崩壊を社会学ではアノミーというが、欲求をめぐって今の世の中は、だんだんとアノミーが現実のものとなりつつあるように思える。

エネルギー問題に立ちかえれば、私たちはエネルギー需要を前提視し、その供給を賄うために原発を推進しようとする論理、広くいえば、人々の欲求を容認することをめざしている文化につかっている。少なくとも消極的には、それを支持している。

しかし、そんなふうにみんなが望むことがらを行った結果、みんなが望まないような結果になりつつあることを、私たちはさまざまな機会を感じはじめている。そういったことを思い知らせてくれる代表的な例の一つが、地球環境問題である。

とはいえ私たちは、今の豊かさを手放したくないと思っている。また今の人々は、欲求がたやすくかなえられることが多いために、がまんのしきいが低くなっている。そのことは私たちが、さまざまな問題解決に対して、だんだんと幼児化するプロセスをたどっていることを意味しているのかもしれない。

ひるがえって原発の問題で根底的に問われているのは、私たちがめざそうとしている社会はどうあるべきかという、きわめて文明論的な視点からの議論の必要性ではないかと思う。そこでは、エネルギー問題は一つの手段をめぐる話であって、目標の話ではない。そこでの最も重要なテーマの中には、果てしなく広がる私たちの欲求と、それを容認し、さらにはそれを加速させている今の世の中のしくみや価値観をめぐる真剣な検討が含まれているのではなかろうか。原発問題はまさに、そのような文明のあり方を問いかけることがらの総体を、私たちに投げかけているような気がしてならないのである。

- 1) 1995年7月に電力業界は、国が進めてきた新型転換炉実証計画を、コスト高を理由に中止するよう申し入れ、原子力委員会は所要請通りに同計画の中止を決めた。建設費の約3分の2を負担する国に対し、残る3分の1を負担する電力業界が異を唱えたことで、準ナショナルプロジェクトとして進められてきた同計画は変更された。これは、電力会社が原子力ファミリーの実質的な運営を担っていることを示す一例といえる。
- 2) ここでは「ある特定の公共政策分野において、政治家・官僚・業界人からなる一群の集団が、高度な自律性をもち、それが国家政策の決定権を事実上独占するような状態」(吉岡 斉、『原子力の社会史』, 朝日新聞社, p.24, 1999)とする。
- 3) R. E. Park, E. W. Burgess (1921); N. J. Smelser (1962).
- 4) M. N. Zald, J. D. McCarthy (1979).
- 5) 専門的知識や科学的知識、技術をもっている人々が、社会の管理・運営面で重要な役割を果たし、社会の意思決定に重要な影響力を行使しうえるシステムとする。
- 6) A. Touraine (1975, 1978, 1985).
- 7) 専門的知識や科学的知識、技術を所有していることによって、社会の意思決定に重要な影響力を行使しうえる人々。さらに梶田(1988)は専門的政策立案能力に権力の源泉があり、事実上強大な意志決定権をもち、受益圏の集約的代弁者とそれを特化しており、本稿では梶田の定義にならう。
- 8) 佐田 務, 原発論争, 電気タイムス, p.164~167 (1996).
- 9) 柴田鐵治, 友清裕昭, 原発国民世論, ERC出版, (1999).
- 10) 佐田 務, 教科書の原子力いまむかし, 前書き, 電気タイムス, (1994).
- 11) 田中靖政, 原子力の社会学, 電力新報社, p. 211~216 (1982).
- 12) 原子力安全委員会, 原子力安全年報, p.221 (1991).
- 13) 広瀬 隆, 危険な話, 八月書館, p.221 (1987).
- 14) L. Festinger (1957).
- 15) 甘蔗珠恵子, まだ、まにあうのなら, 地湧社, 「湧」増刊号, p.42 (1987).
- 16) 梶田孝道, テクノクラシーと社会運動, 東大出版会, (1988).
- 17) 同書 p.6, p.11 を要約.
- 18) 同書 p.6~7 を要約.
- 19) 同書 p.38 を要約.
- 20) このことをゴミ問題に対する今と昔で考えてみよう。例えば昔のムラでは、ゴミは自分の家で処理するのがふつうだった。けれども豊かさの進展などによりゴミが増えてくると自分の家だけでは処理できなくなり、ムラの中にゴミ処理場が作られるようになった。それでもそうした施設を作ることには、反対は強くはなかった。そのゴミは自分たちが生み出し

たゴミであり、それは自分たちで処理しなければならないという責任と自覚とがあったからである。それは受益圏と受苦圏が同じムラにあって、一致していたからにほかならない。

ところがゴミがどんどん増えて、それを処理するための施設のスケールメリットが追求されて大がかりになってくると、そのゴミ施設にはよそのマチやムラからも大量のゴミが運ばれるようになってきた。このように受益圏と受苦圏が分離し始めると、こうした施設の立地は反対の声が大きくなってきた。それはスケールメリットにともなうスケールデメリットだといえる。原発立地はその典型例でもある。

- 21) 政治への無知と隔絶からくる伝統的無関心とは異なり、政治参加への制度的条件を備えた人々による政治的無関心を、Lasswell(1950)は脱政治的態度、無政治的態度、反政治的態度などに分類した。

22) Olson は『集合行為論』(1965)で、フリーライドの解決策として強制と誘導、そして集団規模の縮小をあげた。

23) 米国・デービス市、日経ECO21、日経ホーム出版社、p.4~11、1998年11月。

一著者紹介一

さた つとむ

1954年生まれ。慶応義塾大学法学部卒業、東洋大学大学院社会学研究科博士後期課程中退。専門紙記者、雑誌編集者などを経て、現職。組織学会所属。著書に『教科書の原子力いまむかし』(電気タイムス、1994)、『原発論争』(同、1996)がある。

2002年度「女性科学者に明るい未来をの会」

猿橋賞、研究奨励賞

○猿橋賞

対 象 自然科学の分野で、顕著な研究業績を収めた女性科学者(11月30日現在で50歳未満)。1年1件(1名)

賞 賞状、副賞(30万円)

応募締切 11月30日(金) 必着

○研究奨励賞

対 象 海外のシンポジウム等に出席し、論文を発表する女性研究者

助 成 金 1件10万円。年に数件

応募締切 11月30日(金)および2002年4月30日(火)

問合せ先 女性科学者に明るい未来をの会

TEL/FAX 03-3330-2455

平成13年度高分子学会賞

対 象 高分子科学、技術(工学、工業化技術を含む)に関する独創的かつ優れた業績を挙げた者

賞 賞状、賞牌および副賞。年6件以内

応募締切 8月31日(金) 本会着

推薦用紙等は、在本会事務局

問合せ先 ㈱高分子学会

TEL 03-5540-3770, FAX 03-5540-3737

平成13年度(第42回)東レ科学技術賞

対 象 (1)学術上の業績が顕著なもの、(2)学術上重要な発見をしたもの、(3)重要な発明をして、その効果が大きいもの、(4)技術上重要な問題を解決して、技術の進歩に大きく貢献したものの

賞 1件につき、賞状、金メダルおよび賞金500万円(2件前後の予定)

推薦者 学協会の代表者

候補者推薦件数 1学協会から2件以内

推薦用紙 <http://www.toray.co.jp/> より入手可能

推薦締切 9月10日(月) 本会着

平成13年度(第42回)東レ科学技術研究助成

対 象 国内の研究機関において基礎的な研究に従事し、今後の研究の成果が科学技術の進歩、発展に貢献するところが大きいと考えられる独創的、萌芽的研究を活発に行っている若手研究者

研究助成金 総額1億3千万円。1件3千万円程度まで10件程度

推薦者 学協会の代表者

候補者推薦件数 1学協会から2件以内

推薦用紙 <http://www.toray.co.jp/> より入手可能

推薦締切 9月10日(月) 本会着